



自民党・無所属 大阪府議団だより



はな や みつ よし 花谷充愉議員が 総務常任理事会で質問

花谷議員は、10月14日に開かれた総務常任委員会において、国際博覧会の誘致への取り組みや副首都の推進について質問しました。

プロフィール

昭和38年3月9日生まれ。同志社大学社会学科卒。衆議院議員秘書、自民党府議団政調会長、幹事長。現在、大阪府議会副議長。大阪府議会議員5期、府議会総務常任委員。
<http://www.hanaya-mitsuyoshi.jp/>



国際博覧会誘致について

1 提案型の万博であるべき

Q. 花谷議員 開催テーマとして「健康・長寿」が掲げられているが、このテーマで十分な集客が期待できるのか疑問。例えば、万博に日本のアニメだけでなく世界中のアニメキャラクターを結集、共演イベントや世界中のお祭りを体験・体感できる仕掛けなどがあれば強力な集客力となる。「健康・長寿」というテーマに関わる分野を限定的にとらえることなく、提案型の万博であるべきと考えているがどうか。

A. 企画室参事 「人類の健康・長寿への挑戦」というテーマのもとに文化の多様性こそが人間の活力を支える原動力であり、「文化の多様性の尊重」というサブテーマを設定。アニメやお祭りなどの文化の発信や交流は集客力を高める仕掛けとなると認識し、ご提案の趣旨を踏まえ、府としての基本構想を充実させていきます。

2 万博開催の責任者は誰か

Q. 花谷議員 東京オリンピックは、膨らむ開催経費が話題となっている。社長や財務責任者が不在といった指摘がされている。大阪万博の責任者は誰なのか。

A. 企画室副理事 国際博覧会条約第6条に、国際博覧会の登録申請をできるのは政府のみであるとされている。それに基づき、政府として開催誘致を申請するための閣議了解を経ることになっている。万博は、都市が主体となるオリンピックとは異なり、責任者は国となる。

3 大阪府の財政負担に上限制を取るべき

Q. 花谷議員 会場建設費は1200億円から1300億円とのことだが、トータルの費用負担が読めない状況である。青天井に負担が増大するのは大きなリスク。国が責任者ならば、国に対して、自治体負担については、上限制をとってもらえるように働きかけをすべき。

A. 企画室副理事 閣議了解までに、国・経済界・地元自治体の負担割合を詰めていくが、オリンピックとは異なり、青天井で負担が増大するものではないと認識している。今後、どれだけ大阪府が負担するのかについては、大阪市と調整していくが、できるだけコストのかからない万博をめざしていく。

副首都の推進について 国と調整しないで進めるのはなぜか？

Q. 花谷議員 中間整理案で掲げた「副首都・大阪が果たすべき役割」を実現するには、国との調整が必要なのではないか。

A. 企画担当課長 中間整理案でお示した「西日本の首都」、「首都機能のバックアップ」、「アジアの主要都市」、「民都」といった、大阪が副首都として果たすべき役割を担うために必要な支援については、できることから国と調整・折衝していくことが必要と考えております。

首都機能のバックアップの法制化を国と議論していくべき

Q. 花谷議員 副首都を目指すのであれば、法整備を求めることが重要であり、まずは(首都機能の)バックアップの法制化に向けて国と議論していくことが近道だ。国に働きかけを行うのであれば、我々も応援する。

A. 企画担当課長 お示しのバックアップについては、その指定の方法はいろいろ考えられるが、今後具体的な内容を検討の上、国と調整・折衝していきます。

Q. 花谷議員 指定の方法とは、具体的にはどんな方法か。

A. 企画担当課長 新たな法制度が整備され、の中で指定されることや、大阪をバックアップ拠点とした危機時のシナリオ想定や訓練等、バックアップに関連する国の予算措置などが想定されます。

まとめ
花谷議員

副首都に向けては応援するが、大都市制度の検討より大阪の発展に全力を!

私は、副首都は国が決めることであり、法律の位置づけは必要と考える。是非、国と議論をして進めるべき。副首都に向けては我々も応援していく。ただ、大都市制度は関係ない。副首都と大都市制度は切り離し、府は大都市制度の検討はやめ、大阪の成長発展に直接つながることに全力を尽くすべきだ。